

| 日銀短観（平成27年12月）*1

● 業況判断（DI）*2

	前回(27年9月)からの変化	
全産業（10,924社）	9 % p	1 % p
不動産業（500社）	21 % p	0 % p
大企業	35 % p	Δ 3 % p
中堅企業	32 % p	3 % p
中小企業	9 % p	Δ 1 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p改善の9%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、前期比横ばい。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,924社）	3 % p	Δ 6 % p
不動産業（500社）	13 % p	Δ 8 % p
大企業	26 % p	Δ 9 % p
中堅企業	19 % p	Δ 13 % p
中小企業	6 % p	Δ 3 % p

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	12	5	0	7	0	-4
良い	19%	20%	20%	13%	14%	15%
[構成比] さほど良くない	74%	65%	60%	81%	72%	66%
悪い	7%	15%	20%	6%	14%	19%
非製造業(DI・%p)	25	19	5	18	12	0
良い	29%	27%	20%	22%	20%	15%
[構成比] さほど良くない	67%	65%	65%	74%	72%	70%
悪い	4%	8%	15%	4%	8%	15%

● 土地投資（平成27年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-3.3 %	17.8 %
[平成26年度]	[-1.8 %]	

*1 回答期間は 8月26日～9月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)